

第 4 次 大 東 市 総 合 計 画

(第Ⅱ期基本計画・後期)

平成 2 9 年度実施計画

大 東 市

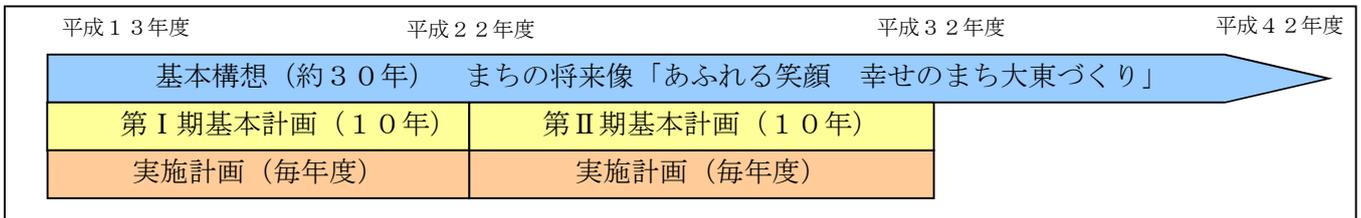
目 次

1	実施計画の意義	2
2	実施計画の方針	2
3	実施計画の構成等	2
4	実施計画の推進	3
5	施策の体系	4
6	実施計画事業	
	第1章 安心の市民生活	
	「互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち」に向かって	6
	第2章 元気な市民生活	
	「多様な個性が結びあい、心の通う楽しいまち」に向かって	8
	第3章 安心の都市活動	
	「安定した暮らしを支える、環境が整ったまち」に向かって	10
	第4章 元気な都市活動	
	「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって	12
	第5章 基本計画を推進するにあたって	14
7	主要事業に係る実施計画調書	
	第1章 安心の市民生活	
	「互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち」に向かって	15
	第2章 元気な市民生活	
	「多様な個性が結びあい、心の通う楽しいまち」に向かって	18
	第3章 安心の都市活動	
	「安定した暮らしを支える、環境が整ったまち」に向かって	26
	第4章 元気な都市活動	
	「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって	34
	第5章 基本計画を推進するにあたって	36

1 実施計画の意義

第4次大東市総合計画は、21世紀の第1四半世紀余りを展望するまちの将来像を定め、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の三段階構成により、これからのまちづくりを着実に実践していくものです。

「実施計画」は、10ヵ年を目標とする「基本計画」で定めた基本的な目標や方針に沿って、予算を伴った具体的事業として、計画的に推進するために策定するものです。



2 実施計画の方針

第4次大東市総合計画の「基本構想」で定めた、まちづくりの展開方針に沿って、「第Ⅱ期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「公民連携事業指針」に基づく事業を選択し、着実に実施します。

「市有財産の利活用」、「行政評価の見直し」および「特定財源・歳入の確保」を3つの柱として、全庁的な意思統一のもと、人口流入・持続可能な都市の確立をめざします。

3 実施計画の構成等

実施計画は、「第Ⅱ期基本計画」の施策の体系である「章」「節」「細節」に沿って構成されています。そのうち、「章」ごとに、特に重要な事業を「主要事業」としています。

実施計画事業（以下「事業」という。）については、次のとおり分類しています。

- Ⅰ類事業…政策的要素が強く、市の施策の中心的代表的な事業。
基本的に主要事務事業として企画経営課合議事項となる。
- Ⅱ類事業…基本的にこれまで継続した事業を引き続き実施するものであるが、政策的要素があり、毎年度事業内容の精査が必要な事業

主要事業については事業内容等を詳細に示した実施計画事業調書をあわせて掲載するとともに、人権行政基本方針に基づき事業を人権の視点から検証しています。

<平成29年度実施計画事業数>

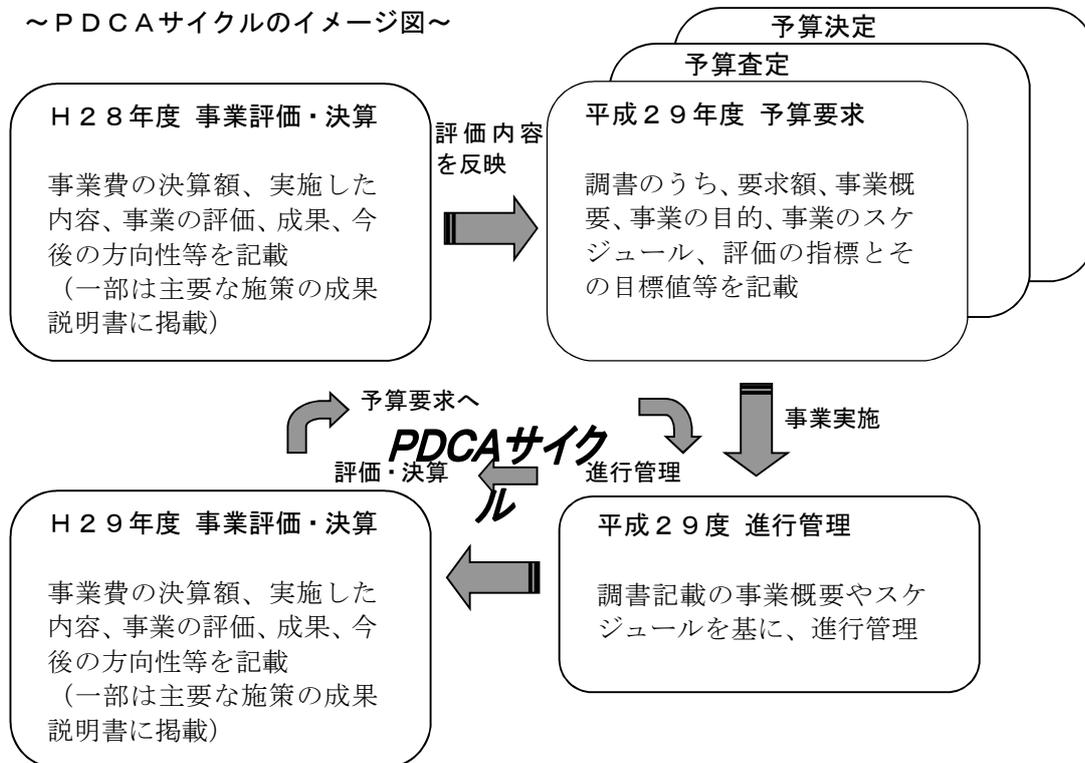
	Ⅰ類	Ⅱ類	計
第1章	4	32	36
第2章	10	26	36
第3章	14	13	27
第4章	7	8	15
第5章	3	4	7
計	38	83	121

4 実施計画の推進

実施計画は、予算編成・事業実施・進行管理・決算という流れの中に事務事業評価を組み込み、PDCAサイクルにおいて推進します。

事業執行担当部局は、常に事業を着実にかつ効率的に推進していくとともに、第二段階ステージ「まちの体質強化と成熟への軌道準備」を念頭に置き、次代の事業展開を考えていくものとなります。

～PDCAサイクルのイメージ図～



5 施策の体系

第1章 安心の市民生活

第1節「あらゆる市民の人権を守り大切にする」ために

- (1) 自治体平和施策の推進
- (2) 人権施策の推進
- (3) 男女共同参画社会の推進

第2節「健康な心と身体を育む」ために

- (1) 生活の中の健康づくり
- (2) 市民の健康増進と病気の予防
- (3) 医療の助成とネットワーク化

第3節「互いに支え合う、あたたかい福祉を広げる」ために

- (1) 地域福祉の推進
- (2) 高齢者福祉の充実と自立への支援
- (3) 障害者（児）福祉の充実と自立への支援
- (4) 介護保険制度の円滑な推進

第4節「暮らしの中の困りごとを解決する」ために

- (1) 日常生活の保障と自立の支援
- (2) 雇用・就労の推進
- (3) 市民相談サービスの充実
- (4) 消費生活の改善

第2章 元気な市民生活

第1節「市民それぞれが意思に応じて学び、能力を発揮し、生き方を選ぶ」ために

- (1) 生涯学習の推進
- (2) スポーツ・レクリエーションの振興
- (3) 青少年健全育成の推進

第2節「豊かな心を育てる、明るく楽しい学校教育を築く」ために

- (1) 学力の向上
- (2) 安全・安心な教育環境の推進
- (3) 開かれた魅力ある学校づくり

第3節「次代を担う子どもたちがのびやかに育つ」ために

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の推進
- (2) 多様な保育サービスの充実
- (3) 子育て支援施設の運営充実
- (4) 子育てのための地域連携と支援

第4節「人々がふれあい、対話がはずみ、心の通う活動の輪が広がる」ために

- (1) 全世代地域市民会議の創設・推進
- (2) 市民活動の推進
- (3) 市民参画の推進

第3章 安心の都市活動

第1節「住まいと暮らしの場所を使いやすく、整った環境に変えていく」ために

- (1) 市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備
- (2) 良好な住環境の整備
- (3) 上下水道整備の充実

第2節「限られた緑と水辺を大切にし、暮らしにうるおいを見出す」ために

- (1) 山の緑の保全と活用
- (2) 水辺の保全と活用
- (3) 公園整備と市街地の緑化

第3節「空間を有効につなぎ、便利でまちの力を引き出す道路と交通ネットワーク形成」のために

- (1) 交通機能の充実

- (2) 道路の整備
- (3) 道路環境の改善
- (4) 駐車・駐輪対策の強化と交通安全の確保

第4節「循環型社会の形成をはじめとする地球環境にやさしい仕組みづくり」のために

- (1) 環境重視のまちづくり
- (2) ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進
- (3) 地球温暖化対策の推進
- (4) 環境活動・環境教育等の充実

第5節「災害や事故に備え、市民の暮らしと生命の安全を守る」ために

- (1) 危機管理対策の推進
- (2) 地域の自主防災活動の推進
- (3) 大規模災害対策の推進
- (4) 消防・救急体制との連携協力
- (5) 防犯対策の推進

第4章 元気な都市活動

第1節「新たな時代に挑戦する産業おこし」のために

- (1) 産業の振興
- (2) 産業振興の維持・発展
- (3) 商業の活性化
- (4) 都市農業の農地活用と促進

第2節「歴史や風土と現代を結び、未来につながる地域文化の創出」のために

- (1) 地域文化資源の保存と活用
- (2) 新たな市民文化の創造
- (3) 国際交流・地域間交流の推進

第3節「市民が誇り、広く集客できる魅力ある都市機能形成」のために

- (1) 魅力あるにぎわいのまちづくり
- (2) 観光資源の発掘とレクリエーション環境の充実
- (3) 都市型ツアーイベントの創出

第4節「情報・通信技術の発達を市民の暮らしにいかす」ために

- (1) 生活情報メディアの構築
- (2) 情報・通信を活用した市民参加システムづくり
- (3) 市民の情報学習推進

第5章 基本計画を推進するにあたって

第1節「創意と活動力にあふれ、市民に信頼される行財政運営」のために

6 実施計画事業

第1章 安心の市民生活

～互いに尊重し、健やかで、心やすらかに暮らせるまち～に向かって

全ての市民は、それぞれ自分なりの生き方と暮らしをもっている。激しい変化の時代、誰もが身近な生活に何らかの不安を感じるなか、全ての市民が等しく基本的な生存と社会参加の基礎となる条件を得、その内容を満足できる水準に近づけていく努力が、いつまでも住み続け、暮らしたい大東の基本となる。一人ひとりの市民、そして家族が健やかに、心やすらかに日々を送り、人生をすごせる環境としくみを整えていく。

第1章 1節「あらゆる市民の人権を守り大切にする」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
自治体平和施策の推進 (1-1-1)	非核平和事業	人権室	Ⅱ類
人権施策の推進 (1-1-2)	人権啓発推進事業	人権室	Ⅱ類
	憲法・人権週間記念事業	人権室	Ⅱ類
	人権啓発講座学習事業	人権室	Ⅱ類
	総合生活相談委託事業	人権室	Ⅱ類
	人権ケースワーク委託事業	人権室	Ⅱ類
男女共同参画社会の推進 (1-1-3)	男女共同参画推進事業	人権室	Ⅱ類

第1章 第2節「健康な心と身体を育む」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生活の中の健康づくり (1-2-1)	健康づくり事業	地域保健課	Ⅱ類
市民の健康増進と病気の予防 (1-2-2)	各種住民検診事業	地域保健課	Ⅱ類
医療の助成とネットワーク化 (1-2-3)	妊婦健康診査事業	地域保健課	Ⅱ類

第1章 第3節「互いに支え合う、あたたかい福祉を広げる」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
地域福祉の推進 (1-3-1)	社会福祉協議会関係助成事業	福祉政策課	Ⅱ類
	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉政策課	Ⅱ類
	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	福祉政策課	Ⅱ類
	地域支援事業（地域保健・任意）	地域保健課	Ⅱ類
	大東市シルバー人材センター補助事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（高齢支援・介護予防）	高齢介護室	Ⅰ類
	地域支援事業（高齢支援・包括）	高齢介護室	Ⅰ類
	地域支援事業（高齢支援・任意）	高齢介護室	Ⅰ類
障害者（児）福祉の充実と自立への支援（1-3-3）	障害者就労訓練事業	産業振興課	Ⅱ類
	障害者地域生活支援事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者福祉ショップ運営事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者自立支援給付事業	障害福祉課	Ⅱ類
	在宅給食サービス事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者虐待防止事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害者が安心できるまちづくり事業	障害福祉課	Ⅰ類
	手話施策推進事業	障害福祉課	Ⅱ類
	障害福祉計画推進事業	障害福祉課	Ⅱ類
	重度障害者住宅改造事業	地域保健課	Ⅱ類
	介護保険制度の円滑な推進（1-3-4）	地域密着型サービス整備事業	高齢介護室
	総合介護計画推進事業	高齢介護室	Ⅱ類
	地域支援事業（介護保険任意）	高齢介護室	Ⅱ類

第1章 第4節「暮らしの中の困りごとを解決する」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
日常生活の保障と自立の支援 (1-4-1)	生活困窮者自立支援事業（必須）	福祉政策課	Ⅱ類
雇用・就労の推進 (1-4-2)	地域就労支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	地域職業相談室事業	産業振興課	Ⅱ類
市民相談サービスの充実 (1-4-3)	市民相談事業	秘書広報課	Ⅱ類
消費生活の改善 (1-4-4)	消費生活支援事業	生活安全課	Ⅱ類

第2章 元気な市民生活

～多様な個性が結び合い、心の通う楽しいまち～に向かって

全ての市民は、それぞれの意思と能力にふさわしい生きがい、喜び、心のゆとりを求めている。社会の動きのなかで自分を磨き、社会生活のあわたしきのなかから自分を取り戻し、新たな活力を得ようとする。こうした自己実現と生活の質の向上への意欲は、世代を超えて高まりをみせており、次代を担う子どもたちの教育、生涯学習、コミュニティづくり等、様々な市民活動を活気あるものとして広げていくため、参加しやすく、より水準の高い機会と場の創設に取り組んでいく。

特に、子どもを安心して産み育て、その成長を地域全体で支えていくために、子育て環境の充実や子どもの健全育成、教育の充実に重点的に取り組んでいく。

第2章 第1節「市民それぞれが意思に応じて学び、能力を発揮し、生き方を選ぶ」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生涯学習の推進 (2-1-1)			
スポーツ・レクリエーションの振興 (2-1-2)	市民体育大会委託事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	市民マラソン大会事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
	体育施設総合整備事業	スポーツ振興課	Ⅱ類
青少年健全育成の推進 (2-1-3)	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	Ⅱ類
	青少年健全育成事業	野崎青少年教育センター	Ⅱ類
	青少年健全育成事業	北条青少年教育センター	Ⅱ類

第2章 第2節「豊かな心を育てる、明るく楽しい学校教育を築く」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
学力の向上 (2-2-1)	英語教育推進事業	教育政策室	Ⅰ類
	学力向上推進事業	教育政策室	Ⅰ類
	家庭教育支援事業	教育政策室	Ⅰ類
	教育研究推進事業	教育政策室	Ⅱ類
	学校支援事業	教育政策室	Ⅱ類
	言語活動推進事業	教育政策室	Ⅱ類
	学力強化プロジェクト事業	教育政策室	Ⅰ類
安全・安心な教育環境の推進 (2-2-2)	教育相談事業	教育政策室	Ⅱ類
	不登校対策事業	教育政策室	Ⅱ類
	特別支援教育充実事業	教育政策室	Ⅱ類
	進路選択支援事業	教育政策室	Ⅱ類
	学校通学路整備事業	学校管理課	Ⅱ類
	子どもの安全見守り事業	生涯学習課	Ⅱ類
開かれた魅力ある学校づくり (2-2-3)	小中一貫教育モデル校プロジェクト事業	教育政策室	Ⅰ類
	総合的教育力活性化事業	教育政策室	Ⅱ類

第2章 第3節「次代を担う子どもたちがのびやかに育つ」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
子ども・子育て支援事業計画の推進 (2-3-1)			
多様な保育サービスの充実 (2-3-2)	法人立保育所整備費補助事業	子ども室	I類
	広域的保育所等利用事業	子ども室	II類
	地域型保育推進事業	子ども室	II類
	保育士宿舎借り上げ支援事業	子ども室	II類
子育て支援施設の運営充実 (2-3-3)			
	子育て支援事業	子ども室	I類
	児童虐待防止事業	子ども室	I類
	子ども食堂支援事業	子ども室	I類
	ひとり親家庭等就労支援事業	子ども室	II類
	こんにちは赤ちゃん事業	子ども室	III類

第2章 第4節「人々がふれあい、対話がはずみ、心の通う活動の輪が広がる」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
全世代地域市民会議の創設・推進 (2-4-1)	全世代地域市民会議運営事業	自治推進室	I類
市民活動の推進 (2-4-2)	地域活動補助事業	自治推進室	II類
市民参画の推進 (2-4-3)	コミュニティ助成事業	自治推進室	II類
	市民協働推進事業	自治推進室	II類

第3章 安心の都市活動

～安定した暮らしを支える、環境が整ったまち～に向かって

住まい、道路、公園、上下水道といった都市基盤は、市民生活の基礎条件である。市民誰もが等しく、安心で、安全で、気持ちよくすごせるよう、まち全体を見なおし、都市の成熟に向け、より高い水準をめざし、秩序ある計画的な基盤整備を進める。美しい都市景観、人と自然にやさしい生活環境、公共交通機能の充実、災害に強いまちづくりを進め、誇りの持てる、うるおいのあるまちをめざす。これらの維持管理については、市民の協力や効率化による運営を図る。

第3章 第1節「住まいと暮らしの場所を使いやすく、整った環境に変えていく」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
市街地・主要拠点ゾーンの計画的整備 (3-1-1)	まちづくり調査検討事業	都市政策課	I類
	野崎駅・四条駅周辺整備事業	駅周辺整備課	I類
良好な住環境の整備 (3-1-2)	空家等対策推進事業	都市政策課	I類
	三世代家族推進事業	建築課	I類
上下水道整備の充実 (3-1-3)			

第3章 第2節「限られた緑と水辺を大切にし、暮らしにうるおいを見出す」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
山の緑の保全と活用 (3-2-1)			
水辺の保全と活用 (3-2-2)	水質改善事業	環境課	II類
	水路整備事業	水政課	I類
公園整備と市街地の緑化 (3-2-3)	花と緑のまつり事業	みどり課	II類
	都市公園再整備事業	みどり課	I類
	中垣内浜公園新設事業	みどり課	I類

第3章 第3節「空間を有効につなぎ、便利でまちの力を引き出す道路と交通ネットワーク形成」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
交通機能の充実 (3-3-1)	地域公共交通事業	交通対策課	I類
道路の整備 (3-3-2)	深野北谷川線新設事業	道路課	I類
道路環境の改善 (3-3-3)	橋梁長寿命化等修繕事業	道路課	II類
	道路新設改良事業	道路課	I類
	北条踏切改良事業	道路課	II類
駐車・駐輪対策の強化と交通安全の確保 (3-3-4)	放置自転車対策事業	交通対策課	II類

第3章 第4節「循環型社会の形成をはじめとする地球環境にやさしい仕組みづくり」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
環境重視のまちづくり (3-4-1)	環境基本計画推進事業	環境課	Ⅱ類
ごみの発生抑制・再使用・再利用の推進 (3-4-2)	減量化・資源化推進事業	環境課	Ⅱ類
地球温暖化対策の推進 (3-4-3)	地球温暖化防止対策事業	環境課	Ⅱ類
環境活動・環境教育等の充実 (3-4-4)	環境美化推進事業	環境課	Ⅱ類

第3章第5節「災害や事故に備え、市民の暮らしと生命の安全を守る」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
危機管理対策の推進 (3-5-1)			
地域の自主防災活動の推進 (3-5-2)	防災訓練事業	危機管理室	Ⅱ類
	自主防災組織育成事業	危機管理室	Ⅱ類
大規模災害対策の推進 (3-5-3)	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	建築課	Ⅰ類
	都市浸水対策事業	水政課	Ⅰ類
	防災対策事業	危機管理室	Ⅰ類
消防・救急体制との連携協力 (3-5-4)			
防犯対策の推進 (3-5-5)	安全・安心見守り事業	生活安全課	Ⅰ類
	青色防犯パトロール活動補助事業	生活安全課	Ⅱ類
	防犯カメラ設置補助事業	生活安全課	Ⅱ類

第4章 元気な都市活動

～個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち～に向かって

都市は歴史や文化、産業集積等様々な資源をもっている。地方分権と地域間競争が進展していく中、これらをまちづくりにいかし、大東の自立的機能を高め、個性が輝き、魅力あるまちをめざすことが必要である。市民と行政の緊密なパートナーシップを前提に、それぞれの役割を着実に果たしながら、自らのまちを再認識し、発想の転換によるアイデアと自信をもって、産業と文化のまちづくりに挑戦する。

第4章 第1節「新たな時代に挑戦する産業おこし」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
産業の振興 (4-1-1)	大東商工会議所補助事業	産業振興課	Ⅱ類
	産学連携支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	中小企業経営支援事業	産業振興課	Ⅱ類
	大東ビジネス創造センター事業	産業振興課	Ⅰ類
産業振興の維持・発展 (4-1-2)	住工調和事業	産業振興課	Ⅰ類
	未来人材奨学金返還支援事業	産業振興課	Ⅰ類
商業の活性化 (4-1-3)			
都市農業の農地活用と促進 (4-1-4)			

第4章 第2節「歴史や風土と現代を結び、未来につながる地域文化の創出」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
地域文化資源の保存と活用 (4-2-1)	地域伝統文化継承および都市魅力向上事業	都市魅力観光課	Ⅰ類
	文化財保護整備事業	生涯学習課	Ⅱ類
	飯盛城跡保存整備活用事業	生涯学習課	Ⅰ類
新たな市民文化の創造 (4-2-2)	市民文化自主事業	生涯学習課	Ⅱ類
	市民文化振興事業	生涯学習課	Ⅱ類
国際交流・地域間交流の推進 (4-2-3)			

第4章 第3節「市民が誇り、広く集客できる魅力ある都市機能形成」のために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
魅力あるにぎわいのまちづくり (4-3-1)	大東の魅力づくり事業	都市魅力観光課	I類
観光資源の発掘とレクリエーション環境の充実 (4-3-2)	歴史的資源を活用したまちづくり事業	都市魅力観光課	I類
	大東シニア総合大学事業	自治推進室	II類
都市型ツアーイベントの創出 (4-3-3)	大東市民まつり補助事業	自治推進室	II類

第4章 第4節「情報・通信技術の発達を市民の暮らしにいかす」ために

対策の方向	実施計画事業名	担当課等	類型
生活情報メディアの構築 (4-4-1)			
情報・通信を活用した市民参加システムづくり (4-4-2)			
市民の情報学習推進 (4-4-3)			

第5章 第1節「創意と活動力にあふれ、市民に信頼される行財政運営」のために

実施計画事業名	担当課等	類型
公民連携総合調整事業	地方創生局	I類
北条まちづくり推進事業	地方創生局	I類
深野北小学校跡地活用事業	地方創生局	I類
広報だいつう発行事業	秘書広報課	II類
地方公会計推進事業	財政課	II類
職員研修事業	人事課	II類
議会だより発行事業	議会事務局	II類

7 主要事業に係る実施計画事業調書

第1章 安心の市民生活

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
一般財源	38,645	報償金	360
国補助	77,288	賞賜金	199
府補助	38,644	物品修繕料	50
市債	0	通信運搬費(費用)	84
その他	154,575	手数料(費用)	831
合計	309,152	事務業務委託料	48,837
		使用料及び賃借料	247
		庁用器具購入費	120
		その他負担金	249,787
		その他団体補助金	8,637

全体の事業計画		今年度の事業計画	
地域包括ケアシステムの構築に向け、多様な主体による生活支援体制と介護予防の強化を一体的に推進する		高齢者にとってやさしい地域づくりに向け、要介護状態となることを予防し、社会参加しつつ、自立支援を促進する支援体制を構築する	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
内容	地域包括ケアシステムの構築(~H37)	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する移送支援の構築 ・入浴機能を備えた通いの場の構築 ・地域の支え合いの推進 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	H37 25%
	人権行政の視点	地域の助け合い活動および高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防生活支援サービスの充実、費用の抑制 ・介護予防の強化 ・自立支援の推進 	
	・地域包括ケアシステムの構築		

業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	17,538	非常勤職員報酬	116	
	国補助	35,075	報償金	1,085	
	府補助	17,537	費用弁償	20	
	市債	0	消耗品費	48	
	その他	19,786	印刷製本費	18	
	合計	89,936	通信運搬費(費用)	563	
			事務業務委託料	87,836	
			使用料及び賃借料	250	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域における相談及び支援、在宅医療と介護の連携及び認知症支援を一体的に推進する	高齢者にとってやさしい地域づくりに向け、自立支援を促進し、認知症の支援体制を構築する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	地域包括ケアシステムの構築(~H37) 第7期介護保険事業計画に沿って地域包括支援センターの見直しを実施(H30)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの開始(4月) ・認知症ケアパス作成 	

内容			目標	
指標	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	H32	6,200件
		KPI	H32	
		独自		
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきと生活に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・地域包括ケアシステムの構築	・認知症高齢者への支援体制の整備

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部) (課)	保健医療部 高齢介護室	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,955	報償金		1,020
	国補助	7,913	消耗品費		150
	府補助	3,957	通信運搬費(費用)		8
	市債		手数料(費用)		200
	その他	4,510	事務業務委託料		15,081
	合計	20,335	使用料及び賃借料		273
			その他負担金		30
			老人保護措置費		50
			その他扶助費		3,523

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支えていく	高齢者の権利擁護のため成年後見制度の利用支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん通報システム等の利用を促進する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年実施	通年実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	地域 SOS カード登録者数	独自	H30 8,700 件
	人権行政の視点	地域の助け合い活動および人権擁護を促進し、いきいきとした生活に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	効果的な事業運営	住民ニーズや事業内容を調査し、効果的でない事業の見直しを行う

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 障害福祉課	総計	1-3-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	564	事務業務委託料 施設整備補助金	2,253
	国補助	1,126		8,380
	府補助	563		
	市債			
	その他	8,380		
	合計	10,633		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む	障害者の就労支援について、雇用先へ支援員を派遣することで離職防止を図り、職場定着を目指す。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する	【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	H29 20人
	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	独自	H29 4件
	人権行政の視点	障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・一般企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境づくり ・障害者の住まいの場の確保	
	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築		

第2章 元気な市民生活

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	720	報償費	20
	国補助		消耗品費	305
	府補助		教材購入費	466
	市債		その他負担金	700
	その他	771		
	合計	1,491		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<p>社会のグローバル化に対応し、H32年度から実施される小学校英語の教科化に向け、小学校における英語教育の充実を図り、中学校での英語力を強化する</p>	<p>・英語教育推進研修を実施し、中学校における英語教育の充実を図るとともに、モデル校において小学校英語教材「DREAM」を活用し、小学校英語の推進を図る。また、英検受検率の向上を図る</p>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「DREAM」を市内4小学校で実施(H29) ・英検3級受験者への補助(H29～) ・公立幼稚園における英語体験(H29～) ・「DREAM」を市内8小学校で実施(H30) ・「DREAM」を市内全小学校で実施(H31) ・小学校英語教科化(H32) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「DREAM」活用研修 ※年3回予定 ・「DREAM」のモデル実施(4小学校) ・英語教育推進研修 ※年5回予定 ・Daito English Trial(大東市版英検)の実施 ・英検3級にチャレンジ(10月) ・「Can-doリスト」に基づいた授業改善 	

内容		目標	
指標		総計	H32
	中学3年時の英検3級の取得者率	KPI	H32 20%
	「DREAM」活用校における児童の英語に対する肯定的回答の割合	独自	H29 70%
	人権行政の視点	子どもたちの国際理解教育を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力の向上	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の機会の拡充 ・英語教育の内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の英語でのコミュニケーション力を育成する ・中学校での英検取得率を向上させる

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	9,670	報償金	1,440
国補助	1,020	消耗品費	220
府補助		その他保険料	9
市債		事務業務委託料	11,604
その他	3,227	使用料及び賃借料	644
合計	13,917		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成 19 年度からの全国学力・学習状況調査結果の着実な結果向上に対して、一層の上昇を図る	児童・生徒のさらなる学力向上をめざし、学力向上ゼミ、大東まなび舎、大東ステップアップ学習、市共通到達度確認テスト等を実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ(年間 40 回)開催 ・大東まなび舎(中学校 8 校)開催 ・大東ステップアップ学習の全校実施 ・市共通到達度確認テストの全校実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上ゼミ開催(年間 40 回土曜日) ・大東まなび舎(中学校 8 校)開催(放課後及び土曜日) ・大東ステップアップ学習の全校実施(4~3 月) ・市共通到達度確認テストの全校実施(4 月) 	

内容		目標	
指標	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国を 100 とした数値)	総計	H32 100 以上
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		総合的教育力の向上及び学習機会の拡充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与している	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	大東市教育大綱における重点大綱1の達成	学習機会の拡充と自学自習力の向上、基礎的・基本的学力の定着

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	5,365	非常勤職員報酬	3,596
	国補助	5,364	報償金	7,890
	府補助	1,680	費用弁償	49
	市債		普通旅費	20
	その他		消耗品費	366
	合計	12,409	食糧費	100
		印刷製本費	88	
		その他保険料	37	
		使用料及び賃借料	263	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	家庭教育支援チーム、相談・訪問チームを設置。家庭訪問、保護者へ家庭教育に関する情報・学び場の提供、家庭教育支援の活動を実施する	小学1年生全家庭訪問の実施 「いくカフェ」の開催 サポーター(チーム員)の養成	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①地域協議会、基幹会議等の開催 ②相談・訪問チーム員への研修・養成講座 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④家庭訪問の実施 ⑤全体講演会の開催	①地域協議会、基幹会議等の開催 ②サポーター(チーム員)養成 ③全小学校区での「いくカフェ」開催(複数回) ④小学1年生全家庭訪問の複数回実施 ⑤全体講演会の開催	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	児童保護者と関わる(相談・訪問)件数	独自	H29 2,000件
	人権行政の視点	保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで子どもたちの健全な育成を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①全小学校区「いくカフェ」開催 ②小学1年生全家庭訪問の実施 ③サポーター(チーム員)養成

事業名	学力強化プロジェクト事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育委員会総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	総計	2-2-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	3,301	非常勤職員報酬	3,160
	国補助		消耗品費	70
	府補助		印刷製本費	50
	市債		使用料及び賃借料	21
	その他			
	合計	3,301		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	小・中学校における学力強化を図るため、教育専門家・校長 OB 等を中心としたプロジェクトチームを編成し、集中的な実践を行う	プロジェクトチーム学校訪問指導、学力向上定期講座、授業力向上会議の開催	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム学校訪問指導実施 ・学力向上定期講座(年間 8 回)実施 ・授業力向上会議(年間 8 回)実施 ・推進会議、基幹会議開催(年間 5 回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム学校訪問指導実施(年間 205 回) ・学力向上定期講座(5/6/8/9/10/11/12/1 月)実施 ・授業力向上会議(6/7/8/9/10/11/12/1 月)実施 ・推進会議、基幹会議(4/6/10/1/2 月)実施 	

内容		目標		
指標	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国を 100 とした数値)	総計	H32	100 以上
		KPI	H32	
		独自		
	人権行政の視点	学校力及び授業力向上に係る支援により、児童生徒の学習意欲を喚起し「生きる力」の基礎に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	大東市教育大綱における重点大綱1の達成	
		教員の授業力向上ひいては児童・生徒の学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる	

事業名	小中一貫教育モデル校プロジェクト事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部) (課)	学校教育部 教育政策室	目	教育委員会総務費
		総計	2-2-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	4,991	非常勤職員報酬	4,800
国補助		費用弁償	20
府補助		消耗品費	171
市債			
その他			
合計	4,991		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	小中一貫教育に関するモデル校区(北条中学校区)における実践、研究	<ul style="list-style-type: none"> ・推進コーディネーターの配置 ・推進会議、合同研修会の実施
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・校区として「めざす子ども像」の作成 ・校区として9年間を系統立てたカリキュラムの作成 ・公開研究発表会の実施による情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセスプラン(小学6年生による中学校登校等)の実施 ・小学校高学年における教科担任制の推進

内容		目標	
指標		総計	H32
		総計	H32
		独自	
	人権行政の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間の系統立てた人権教育カリキュラムの作成 ・小中一貫した郷土教育の推進 	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 小中一貫教育における成果と課題の抽出	大東市にとって特色ある、最適な小中一貫教育の在り方を構築するため

事業名	法人立保育所等整備補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	9,550	施設整備補助金	409,049
国補助			
府補助	363,599		
市債	35,900		
その他			
合計	409,049		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う	老朽化等の理由により施設の改修・増築等を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	補助事業の実施(H29～)	整備予定施設: 大東つくし保育園、四条保育園、泉保育園 ・大阪府への協議申込(4月) ・交付決定(5月) ・工事着工(6月)	

内容		目標	
指標	保育所待機児童数(年度当初)	総計	H32 0人
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	19,283	事務業務委託料	10,223
国補助		個人補助金	9,060
府補助			
市債			
その他			
合計	19,283		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する	継続実施	
	子育てスマイルサポート事業及び産後リラクゼーション事業の継続実施	《産後リラクゼーション事業》 ・産後リラクゼーションの受付および精算(随時) 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券の受付および発送(随時) ・精算処理(随時) ・スマイルサポート券登録事業者の拡大(随時)	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	

内容			目標	
指標	大東市における合計特殊出生率	総計	H32	1.60
		KPI	H32	
	スマイルサポート券交付率	独自	H32	95%
	人権行政の視点	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者および事業者の拡大を進める	

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	457	非常勤職員報酬 2,616
	国補助	452	臨時職員給 2,304
	府補助	11,690	報償金 3,132
	市債		費用弁償 389
	その他		普通旅費 69
	合計	12,599	消耗品費 642
			印刷製本費 89
			賄材料費 438
			通信運搬費(費用) 38
			事務業務委託料 2,189
			使用料及び賃借料 440
			庁用器具購入費 253

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	実務者・関係機関のスキルアップ ・児童虐待防止連絡会議の連携強化 ・要保護児童等・親に対する支援充実	左記の全体の事業計画と 離乳食訪問
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	児童虐待防止事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議(7月) ・進行管理 (7月・11月・3月) ・啓発事業 (11月) ・研修会(機関向け・個別)年4回 ・親支援プログラム(9月~2月) ・就学児童エンパワメント事業(長期休暇)

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	児童虐待の改善率	独自	H32 70%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 尊い子どもの生命や人権を守り、子どもと家庭の福祉の向上を図る	児童虐待の早期発見、未然防止

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部) (課)	福祉・子ども部 子ども室(政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			その他団体補助金 3,400
国補助			
府補助	3,400		
市債			
その他			
合計	3,400		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、子どもの貧困対策の取り組みを進める	・事業者の募集 ・補助事業の実施
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	補助事業の実施(H29～)	実施要綱の制定 4～5月 事業者の募集 6月 補助事業開始 8月

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	事業者数	独自	H32 5社
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者および事業者の拡大を進める

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	市民生活部 自治推進室	目	一般管理費
		総計	2-4-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	30,412		その他団体補助金	30,412
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	30,412			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	最小単位を自治区とする市民会議を創設し、住民自治を推進していく	市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する	
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る	年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
		平成29年4月～9月 各自治区市民会議創設 51自治区市民会議の運営 平成29年10月～3月 地域課題に対する活動 市民会議の実施	

内容		目標	
指標	全世代地域市民会議の創設数	総計	H32
		KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる	
	51自治区		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域住民主体の住民自治を促進する	各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し、解決を図る

第3章 安心の都市活動

事業名	まちづくり調査検討事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 都市政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	4,491	事務業務委託料 4,491
	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
	合計	4,491	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	平成32年人口13万人をめざすため都市計画上の課題等の解消を図る	龍間地域におけるまちづくり計画案の検討 市域の景観形成に関する調査検討 東部地域道路網築造に係る基礎調査	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	龍間地域のまちづくり…情報収集(H27-28)、まちづくり計画案の検討(H28～) 景観および道路網…着手(H29)	4月～5月頃 6月 以降	設計～入札手続き 業務委託契約の締結 年度を通して調査検討等を実施

内容		目標	
指標	大東市人口	総計	H32 130,000人
		KPI	H32
	龍間地域まちづくり計画案の作成	独自	H30 100%
	人権行政の視点	市民の自由権および財産権を確保することに寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	平成32年人口13万人をめざすための都市環境づくり	東部地域を活性化するための制度等を調査・検討する

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
		目	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業
所属(部) (課)	街づくり部 駅周辺整備課	総計	3-1-1

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源		普通旅費	120	
	国補助	264,114	消耗品費	89	
	府補助		印刷製本費	40	
	市債	364,700	手数料(費用)	500	
	その他	136,931	事務業務委託料	56,334	
	合計	765,745	設計委託料(資産)	2,163	
			測量ボーリング委託料(資産)	4,287	
		鑑定委託料	6,612		
		使用料及び賃借料	72		
		新設改良工事請負費(国)	45,036		
		新設改良工事請負費(単)	10,687		
		国・土地購入費	130,896		
		図書購入費	20		
		建設負担金	357,640		
		その他負担金	30		
		国・建設事業補償金	151,219		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条畷駅の周辺整備を行い、2 駅周辺で特色ある魅力的な整備を推進する	野崎駅橋上化に向け JR 西日本(株)と基本協定を締結する。また、事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入および物件補償を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	整備期間は、平成 34 年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化に向けた基本協定締結 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等	【野崎駅周辺】 ・JR 西日本(株)と基本協定締結 ・深野四丁目 13 号線整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等	

内容		目標	
指標	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	総計	H34 100%
	人権行政の視点	快適で豊かな市民生活の確保に資する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上	JR西日本(株)と基本協定締結 事業用地取得の推進	

事業名	空家等対策推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 都市政策課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	5,507	非常勤職員報酬	257
	国補助		印刷製本費	250
	府補助		個人補助金	5,000
	市債			
	その他			
	合計	5,507		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内空家等の流通・利活用を推進する	平成 28 年度に策定する大東市空家等対策計画に基づき、具体的対策として補助事業等を新規実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 32 年度まで大東市空家等対策計画に位置付けている施策を実施する	協議会は 8 月頃および 2 月頃に、計画の進捗状況および特定空家等に対する是正状況等の報告を行う予定である 補助制度は、年度内に制度要綱を施行、周知後に補助を実施	

内容		目標		
指標	大東市人口	総計	H32	130,000 人
		KPI	H32	
	申請件数(H29~32 合計)	独自	H32	40 件
	人権行政の視点	市民の自由権および財産権を確保することに寄与		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	多様な暮らし方を支援する住まい・まちづくりを推進する(住マス基本方針 5)	利活用等を促進することにより空家等の数を減らすため

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 建築課	目	都市計画総務費
		総計	3-1-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	6,267	印刷製本費 297
	国補助		個人補助金 5,970
	府補助		
	市債		
	その他		
	合計	6,267	

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	市内における三世代同居等を目的とした、転入、転居に要する費用及び、住宅の新築、購入、リフォームに要する費用の補助制度	市内における三世代同居等を目的とした、転入、転居に要する費用及び、住宅の新築、購入、リフォームに要する費用の補助制度
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	転入給付金、住宅取得等補助金の申込受付(H29) 助成制度のチラシの全戸配布(H29) 平成27年度から平成29年度の3カ年で実施	転入給付金、住宅取得等補助金の申込受付開始(4月～) 助成制度のチラシの全戸配布(6月頃)

内容		目標	
指標		総計	H32
	助成金利用件数	KPI	H32 50件
		独自	
	人権行政の視点	三世代同居を推進することで、家族の絆を深め、思いやりの心、人を大切にする心を育む	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 人口流入・定住促進	補助制度の普及啓発を促進し、利用者数の増加を図る

事業名	水路整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属(部) (課)	街づくり部 水政課	目	河川改修費
		総計	3-2-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	38,175	調査研究委託料 856
	国補助	64,000	設計委託料(資産) 30,260
	府補助		測量ボーリング委託料(費用) 663
	市債	114,800	維持補修工事請負費(資産) 2,127
	その他		新設改良工事請負費(国) 160,000
	合計	216,975	単・建設事業補償金 10,372 その他補償金 12,697

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	水路の修景整備などを実施することで、水路の環境改善を図り、市民に親しまれる水辺環境を創出する	新田地内水路・道路整備に伴う橋梁等実施設計業務委託 他 2 件 新田地内水路・道路整備工事 他 1 件	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	灰塚及び太子田水路整備実施設計(H30) 灰塚水路整備工事(H31～H33) 太子田水路整備工事(H31) 新田地内水路・道路整備工事(H29～H32)	4 月 業務委託費・整備工事費 積算 5 月 交付申請 6 月 発注 3 月 業務委託・整備工事完了	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	整備工事進捗率(延長)	独自	H33 100%
	人権行政の視点	地域の実情を十分に把握し、地域住民の快適な生活を実現するための整備を実施する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 水辺の保全と活用	都市にうるおいを与え親しまれる水辺環境を創出する水路整備を進める	

事業名	都市公園再整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 みどり課	目	緑化推進費
		総計	3-2-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	24,191	手数料(資産)	351
国補助	82,200	事務業務委託料	5,200
府補助		設計委託料(資産)	18,210
市債	135,500	新設改良工事請負費(国)	200,211
その他		新設改良工事請負費(単)	17,919
合計	241,891		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
供用開始後 20 年を経過した都市公園についてリニューアルを図り、地域特性に応じた特色ある公園整備をめざす		<ul style="list-style-type: none"> ・新田中央公園再整備 ・野崎中公園実施設計業務 ・西楠の里公園概略設計業務(区域拡大) 	
全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
新田中央公園再整備 2 期(H30) 野崎中公園再整備工事(H30) 西楠の里公園基本設計(H30) 新田東公園、野崎南公園基本設計(H30) 西楠の里公園実施設計(H31) 新田東公園、野崎南公園実施設計(H31)		4 月 新田中央公園 整備費積算 野崎中公園 設計業務積算 5 月 交付申請 7 月 発注 3 月 完了	

内容		目標		
指標	市民 1 人あたり公園面積	総計	H32	4.06 m ² /人
		KPI	H32	
	市内の都市公園の再整備率	独自	H42	100%
人権行政の視点		子供から老人まで、幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	魅力ある公園づくり	地域特性に応じた施設整備を図る

事業名	中垣内浜公園新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 みどり課	目	中垣内浜公園新設費
		総計	3-2-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	7,852	手数料(資産) 新設改良工事請負費(国) 新設改良工事請負費(単)
	国補助	50,000	
	府補助		
	市債	52,300	
	その他		
	合計	110,152	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	計画面積 約 1.5ha の施設整備	第Ⅱ期 施設整備	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	第Ⅰ期施設整備(H28) 第Ⅱ期施設整備(H29) 第Ⅲ期施設整備(H30) 第Ⅳ期施設整備(H31)	5月 国費申請 6月 工事発注 3月 整備完了	

内容		目標	
指標	市民 1 人あたり公園面積	総計	H32
		KPI	H32
	供用面積	独自	H31
	人権行政の視点	災害発生時の防災拠点を整備し、市民の生命・財産を守るとともに、平常時には憩いの場を提供する	
			4.06 m ² /人
			1.5ha

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	生活環境の向上	地域の防災拠点の形成を図る 地域コミュニティの形成を図る

事業名	地域公共交通事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部) (課)	街づくり部 交通対策課	目	交通安全対策費
		総計	3-3-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	57,174	非常勤職員報酬 施設修繕料(費用) 事務業務委託料 使用料及び賃借料 その他負担金 その他団体補助金	1,013 992 11,961 26 34,900 14,000	
	国補助	5,718			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	62,892			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	大東市内の東部地域への公共交通を導入 市内公共交通の運行管理 交通体系の調査検討	東部地域公共交通の実施(H29) 市内公共交通体系の調査検討	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	東部地域公共交通の実証運行実施(H29) 市内交通体系については、コミュニティバスのルート検証等を行い、市域全体の公共交通について、検討する	東部地域の公共交通については、運行計画に基づき、運行実施事業者を決定。運行事業者が運輸支局へ運行許可の取得を行い、運行を実施 市内の公共交通体系については、交通空白地の調査・今後の対策について検討する	

内容		目標	
指標	阪奈生駒線(生駒登山口～寺川)の運行	独自	H30 継続
	コミュニティバス利用客数	独自	H30 171,900人
	東部地域(山麓部)での公共交通の実施	独自	H29 東部地域公共交通の年度内運行
	人権行政の視点	交通の利便性を向上させることは、生活をしていくうえでのあらゆる権利の実現に関連している	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 市内の移動手段について、利便性を高めるため、公共交通機関との連携を図る	利用者数・利用実態等を検証し、市民が利用しやすい公共交通を運行する	

事業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 道路課	目	深野北谷川線新設費
		総計	3-3-2

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	2,311		事務業務委託料	859
	国補助	5,074		設計委託料(資産)	9,226
	府補助			設計委託料(費用)	1,000
	市債	3,700			
	その他				
	合計	11,085			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の南北を貫く幹線道路として、また広域避難地大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路 深野北谷川線の整備を行うもの	① 事業予定地の用地取得に係る道路詳細設計を行う ② 旧権現川接続部の土地境界確定・都市計画変更を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	① 道路詳細設計(H29～H30) 土地鑑定・補償費算定(H30) 土地買収・物件補償(H31～H32) 道路工事(H33～H36) ② 土地境界確定・都市計画変更(H29) 道路予備設計(H30)	① 道路詳細設計(6月) ② 土地境界確定(4月) 都市計画変更(12月)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	事業進捗率	独自	H36 100%
	人権行政の視点	道路整備によるアクセス道路の確保により、地域住民の安全確保、充実を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 道路環境の改善	・安心・安全な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上	

事業名	道路新設改良事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部) (課)	街づくり部 道路課	目	道路新設改良費
		総計	3-3-3

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	52,361	普通旅費		40
	国補助	292,102	消耗品費		35
	府補助		印刷製本費		10
	市債	250,200	事務業務委託料		3,277
	その他		設計委託料(資産)		5,149
	合計	594,663	測量ボーリング委託料(費用)		5,015
			鑑定委託料		3,058
			使用料及び賃借料		72
			新設改良工事請負費(国)		321,758
			新設改良工事請負費(単)		35,508
			国・土地購入費		44,340
			建設負担金		175,700
			単・建設事業補償金		701

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現道の車道及び歩道の改良 ・現道の交差点の歩道段差の改良 ・人、車等の円滑な通行と安全確保のため現道を拡幅 ・道路拡幅及び交差点改良設計 	道路新設改良に必要となる用地取得・業務委託・工事を行う	
	<p>全体のスケジュール</p> <p>「大東市バリアフリー基本構想」及び「大東市地域防災計画」に基づき歩道の拡幅・段差解消等バリアフリー化の整備や狭小な道路の拡幅整備を行う</p>	<p>今年度のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国費案件については6月中旬の交付決定を目途に発注手続きを行う ・単独費案件については新年度の早期に発注手続きを行う ・用地取得については、交渉が完了した箇所から順次契約していく 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	H29 100%
	人権行政の視点	歩道幅員の拡幅、バリアフリー化を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	道路環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部) (課)	街づくり部 建築課	目	都市計画総務費
		総計	3-5-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	7,148	印刷製本費 297
	国補助	10,375	事務業務委託料 38
	府補助	3,562	個人補助金 20,750
	市債		
	その他		
	合計	21,085	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住宅・建築物耐震促進改修計画にて住宅の耐震化に寄与するものであり、また安心・安全なまちづくりの創造に資するもの	既存民間建築物を対象とした耐震診断、また木造住宅の耐震設計および改修工事に関して補助するもの	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 28 年度から平成 37 年度の 10 年間	耐震診断、耐震設計・改修補助に関する申込受付(4月～) ○補助制度に伴う広報活動 ・チラシの全戸配布(9月頃) ・フェイスブック掲載(年数回)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	補助金の申込件数	独自	H29 診断 50 戸、設計 10 戸・改修 15 戸
	人権行政の視点	大規模な地震による被害を最小限にとどめ、市民の生命権や財産権を守る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 建築物の耐震化の向上	補助制度の普及啓発を促進し、申込件数の増加を図る	

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属(部) (課)	街づくり部 水政課	目	都市浸水対策事業
		総計	3-5-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	9,492	調査研究委託料	600
国補助	16,210	設計委託料(資産)	6,446
府補助		新設改良工事請負費(国)	77,193
市債	62,600	新設改良工事請負費(単)	4,063
その他			
合計	88,302		

全体の事業計画		今年度の事業計画
集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設等の整備を進める		住道北小貯留施設整備工事 深野北地内水路改良工事に伴う設計業務委託
全体のスケジュール		今年度のスケジュール
H30	谷川中貯留施設整備工事 諸福中貯留施設実施設計業務委託	4月 業務委託費・整備工事費 積算 5月 交付申請
H30	深野北地内水路改良工事	6月 発注
H31～	貯留施設整備実施設計および整備 工事を順次実施	8月 整備工事完了 3月 業務委託完了

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	小中学校の貯留施設整備率(箇所数)	独自	H40 100%
	人権行政の視点	内水排除等の施設を整備し、減災・防災の観点から市民の生命と財産を守る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 安心して暮らせるまちづくり	雨水貯留施設整備等のハード面の対策を進める

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-3

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	23,032	消耗品費	12,703
	国補助		食糧費	6,395
	府補助		印刷製本費	1,300
	市債		自動車損害保険料	10
	その他	2,762	事務業務委託料	1,751
	合計	25,794	機械器具購入費	1,462
			その他負担金	2,173

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う 防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識を設置する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 30 年度までに、準備すべき備蓄物資の不足分を計画的に整備する 転入者および啓発用に防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識の設置を行う	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う (12 月末までに入札、3 月末納品予定) 防災マップの増刷を行う 避難所誘導標識の設置を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	毛布の市備蓄量	独自	H30 26,200 枚
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守る	市民の避難時の避難所への的確な誘導、避難所生活時に必要な備蓄物資の充実	

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部) (課)	市民生活部 生活安全課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	21,075	光熱水費	246
国補助		事務業務委託料	20,140
府補助		使用料及び賃借料	689
市債			
その他			
合計	21,075		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	防犯カメラにビーコン機能を加えた多機能型カメラを整備し、児童を中心に見守りシステムの構築を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーコン受信機を中心に増設 ・利用に向けた周知・広報 ・運用開始 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・多機能型カメラ・ビーコンの設置 ・システムを構築し、運用を開始する ・高齢者等へ事業拡大に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビーコンを中心に見守り機能を増設 ・環境整備の後、運用を開始 ・利用者増に向けた調査・研究と広報 	

内容		目標		
指標		総計	H32	
		KPI	H32	
	見守りシステム機器の設置数(ビーコン)	独自	H30	40基
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	安全で安心なまちの構築	児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援

第4章 元気な都市活動

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	29,178	臨時職員給 1,893
	国補助		報償金 4,506
	府補助		消耗品費 80
	市債		通信運搬費(費用) 114
	その他		事務業務委託料 22,402
	合計	29,178	使用料及び賃借料 183

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内企業の売上向上や創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営	センターの周知 相談件数の増加	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	相談支援 セミナーの実施 情報発信	ホームページの立ち上げ(夏ごろ) 相談支援の実施(通年) 経営・創業支援セミナーの実施(通年)	

内容		目標	
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32 1,041百万円
	創業者件数(年間)	KPI	H32 27件
	相談件数(年間)	独自	H32 500件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	「しごと」の増加による人口増 市税収入の増加	市内企業の売上増加 創業者の増加

事業名	住工調和事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	36,180	報償金 個人補助金	80
	国補助			36,100
	府補助			
	市債			
	その他			
	合計	36,180		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	住工調和を図るための事前協議の実施 産業集積を図るための企業誘致	大東市住工調和条例および要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	大東市住工調和条例および要綱の運用 大東市企業立地促進補助制度の運用	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
	企業立地件数(年間)	KPI	H32 10件
		独自	
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 市内事業所が安心して操業できる環境の形成および市内工業地域・準工業地域への産業集積	住工のトラブルの減少 企業の流入増加	

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費
		総計	4-1-2

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	4,995	印刷製本費 個人補助金
	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
	合計	4,995	
			1,995
			3,000

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関への事業の周知を図る 奨学金返還補助業務を実施する 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金返済支援補助金の交付(補助率は返済額の1/2) 	<ul style="list-style-type: none"> 周知に係る冊子の作成 奨学金返済支援補助金の交付 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	交付件数	独自	H29
			20件
	人権行政の視点	若年層に対し、経済的支援を行うことで、生活基盤の安定を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の市内への転入・定住促進 市内の産業振興 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層への経済的支援 市内企業への就業促進 福祉、子育て支援事業者への就業促進

事業名	地域伝統文化継承および 都市魅力向上事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-2-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
事業費	一般財源	50,802	事務業務委託料 使用料及び賃借料 その他団体補助金
	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
	合計	50,802	
			11,900
			152
			38,750

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	地域に根ざした伝統および文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・だんじり集結イベントの開催 ・地車等の地域文化の継承 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H29 だんじり集結イベント H29～H31 文化継承補助金	H29.4.2 だんじり集結イベントの開催 H29.4～ だんじり文化継承補助金および地域文化継承補助金の申請受付・交付	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自	
人権行政の視点		地域に根ざした伝統および文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 都市魅力の向上と地域活性化	だんじりをはじめとする地域の伝統および文化の継承を支援する	

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部) (課)	生涯学習部 生涯学習課	目	文化財保護費
		総計	4-2-1

予算額(千円)		予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	5,977	臨時職員給 報償金	1,107
	国補助	5,270	費用弁償	414
	府補助		普通旅費	8
	市債		特別旅費	118
	その他	120	消耗品費	59
	合計	11,367	印刷製本費	325
		通信運搬費(費用)	200	
		事務業務委託料	20	
			9,116	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存と活用、整備を行い、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡の範囲や構造の確認調査、史料整理の実施 ・現地見学会、報告会の開催 ・指定について地権者への説明と同意の取得 	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28～30) ・報告書作成・史跡指定申請(H31～32) ・史跡指定(H33) ・保存管理計画・公有化・整備(H33以降) 	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣・遺構の確認調査(10月～2月) ・専門委員会の開催(6月～8月) ・シンポジウムの開催(10月) ・現地説明会・報告会(確認調査期間中) ・古民家調査と併せて文献史料の調査(年間) ・地権者等への説明(年間) 	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	飯盛城跡の国史跡指定	独自	H33 100%
	人権行政の視点	まちの文化・歴史に触れ、愛着を持つことで、支え合うまちづくりに参画する意思の向上促進に寄与する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	国史跡指定と整備に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進に繋げる	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-1、4-3-2、4-3-3

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			消耗品費 432
国補助			手数料(費用) 113
府補助			事務業務委託料 10,278
市債			庁用器具購入費 88
その他	16,411		その他団体補助金 5,500
合計	16,411		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	【随時】民間との連携によるコンテンツ開発・魅力発信PR 【H29】大東市イルミネーションイベント実行委員会名称変更と事務局機能移管に向けた協議に着手(合意に至り次第、H30年度以降に実施)	【随時】民間との連携によるコンテンツ開発・魅力発信PR 【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始 【7月】大東七夕星まつり連携イベント 【9月】大東市ブランドロゴ商標登録 【12月】大東市スマイルミネーション・大東市ブランドイメージ調査 【2月】ダイトククリーニング

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外 53.2%、市内 80%
		独自	
	人権行政の視点	移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 「大東市ブランド」の普及／公民連携による魅力コンテンツ開発／イベント開催を民主体へ移行／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及とブランドコンテンツの整備／公民連携による魅力コンテンツ開発／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費
		総計	4-3-2

予算額(千円)			予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		事務業務委託料	1,000
	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	1,000		
	合計	1,000		

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	総合戦略および歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	・飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	～H33 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城および三好長慶のPR H33～ 史跡活用PR	H.30.3 三好長慶関連イベント実施	

内容		目標		
指標		総計	H32	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32	市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自		
人権行政の視点		数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR

第5章 基本計画を推進するにあたって

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	7,631	事務業務委託料 出資金	21,757	3,000
	国補助	12,378			
	府補助				
	市債				
	その他	4,748			
	合計	24,757			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について、民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	PRE の利活用を中心とした民間からの提案やプロジェクトを引き出す仕掛けづくりなど	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 29 年度 北条エリアの運営組織設立 深野北小学校一部活用 平成 30 年度 北条エリア市営住宅一部撤去開始	平成 29 年度 ・北条エリアの運営組織設立 ・道路・橋梁等予備設計 ・深野北小学校跡地テナント 部分入居	

内容		目標	
指標		総計	H32
	特定目的会社の設立	KPI	H32 3 件
	人材育成講座から生まれる事業	KPI	H32 3 件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業による遊休不動産を活用した事業件数を増やし、エリア価値の向上や雇用創出を図る	

事業名	北条まちづくり推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源			設計委託料(資産) 12,000
国補助	8,750		測量ボーリング委託料(資産) 5,500
府補助			
市債			
その他	8,750		
合計	17,500		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅建替・更新に向けて、周辺の道路・橋梁等予備設計を行う
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	平成 29 年度 運営組織設立 平成 30 年度 市営住宅一部入居者移転 撤去開始 平成 32 年度 入居開始	平成 29 年度 運営組織設立 運営組織による施設整備会社コンペ

内容		目標	
指標		総計	H32
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	H32 339 人
		独自	H32
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める

事業名	深野北小学校跡地活用事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費		予算額(千円)	予算内訳(千円)
一般財源	10,068	事務業務委託料 新設改良工事請負費(単)	3,792
国補助	1,896		8,172
府補助			
市債			
その他			
合計	11,964		

全体の事業計画		今年度の事業計画
内容	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としたエリア活性化を図る	小学校跡地にテナント等を呼び込み、イベント等を随時開催しながら、跡地活用を進める
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	平成 29 年度 一部営業(主に1階部分) 平成 30 年度～ 順次営業範囲を拡大 平成 32 年度 全面オープン	平成 29 年度 深野北小学校跡地テナント 部分入居

内容		目標	
指標		総計	H32
	健康産業の創業件数	KPI	H32 2件
		独自	
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	深野北小学校跡地において、テナント等を呼び込み、集客を図る



大東市政策推進部企画経営課

〒574-8555 大東市谷川 1-1-1

TEL 072-872-2181 (代表)

印刷物番号

29-14
